

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	再生可能エネルギー地域推進体制構築事業	<b>担当部局庁</b>	地球環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度	<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課	調整官 和田篤也				
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 地球温暖化対策の推進に関する法律	<b>関係する計 画、通知等</b>	エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 京都議定書目標達成計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	温室効果ガスの排出削減を進めるためには、再生可能エネルギーの導入を推進する必要がある。再生可能エネルギーは導入する地域・地点による適合性が大きく異なることから、事業化に当たっては、地域・地点の実情を十分考慮した上で適切に導入する必要があり、また、あらゆる国民が再生可能エネルギーの導入に参画できる事業を創設することが重要である。こうした背景から、本事業では、地域主導による再生可能エネルギー導入に向けた地域レベルの取組に対する支援等を行い、地域住民参画型再生可能エネルギー事業の創設・運営・実施までのパターンを確立することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	地域主導による再生可能エネルギー事業のため、地図情報を基に、再生可能エネルギーの開発・事業化可能地域のゾーニング情報を住民、事業者等が容易に入手できる環境を整備し、発信する。また、地域の住民等のステークホルダーが参画した再生可能エネルギーの事業化に向けた協議会の設置・運営、地域協議会による各地での活動の核となる開発コーディネーター・アドバイザー等の育成や具体的な事業計画策定等、地域の実情に根差した再生可能エネルギー導入までの一連の事業に対して支援を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	87	500	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	87	500	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	事業化には数年を要することから、事業開始当初は成果目標を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	再生可能エネルギー事業化協議会の活動支援件数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	( - ) ( 5 )
			算出根拠	-	-	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	- (円/ - )		算出根拠	-	-	-	-	
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費	87	500	地域協議会設置・運営支援業務の地域数増(5→15)及び事業計画策定支援業務の新規追加に伴う増。				
	計	87	500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行において特段の問題は生じていない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					